

平成22年度 事務事業評価シート(平成21年度分)

(単位:円)

所属			事業別内訳(臨時・経常別 補助・単独別)			
地域福祉課	生活保護班		臨時・経常	経常	経常	経常
款 項 目	目 名		補助・単独	補助	単独	単独
3 4 2	生活保護費		補助対象基本額			
			事業名	生活保護費負担金	生活保護費県負担金	生活保護費返還金
概要	目的		国民の権利である、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利の保障			適切な生活保護費の算定
	事業概要(H21年度具体的な事業内容)		生活保護費の支給 国庫負担率(3/4) 年度末被保護世帯(428) 医療扶助費が全体の約6割 医療扶助世帯(396) 扶助の種類は全部で8種類	法第73条(県費負担)に該当する者の保護費の支給  73条:居住地がない被保護者にかかる保護費、施設事務費の1/4を県費で対応する 対象者19名	前年度保護費の清算金  国・県の負担確定が、毎年1月頃となるため、前年度分を新年度において精算する 当該年度には該当しないため、前年度決算額及び次年度予算額は未記入	
	対象者		被保護者			
	期待する事務事業成果		-	-	-	-
	目標値/実績(達成率)		-	-	-	-
	前年度事業費(決算額) [千円]		876,198	22,400	-	-
部署内評価	事業達成度(A~E) 前前年度 前年度 今年度		A	A	A	
	目的達成度(A~E) 前前年度 前年度 今年度		-	-	-	
	課題		保護に関する相談業務や保護申請による調査件数が急増している。それに伴う、被保護世帯の増加で、保護費も急増している。			
	来年度の対応		法廷受託事務であり、引き続き実施する			
	来年度の事業費(予算額) [千円]		1,146,492	17,365	-	-
	業務(未整理,標準,特例各業務の別)		標準業務	標準業務	標準業務	標準業務
評価会	事業の重要度		*	*	*	
	評価委員会評価					
節	節名	説明	決算額			
20	扶助費	扶助費	984,902,818	966,600,303	18,302,515	
23	償還金・利子・割引料	国県等精算返還金	2,372,203			2,372,203
合 計			987,275,021	966,600,303	18,302,515	2,372,203
財源	国・県支出金		745,226,138	726,923,623	18,302,515	
	地方債		0			
	基金繰入金		0			
	その他		0			
	一般財源		242,048,883	239,676,680	0	2,372,203